

週間市場レポート (2019年12月9日~12月13日)

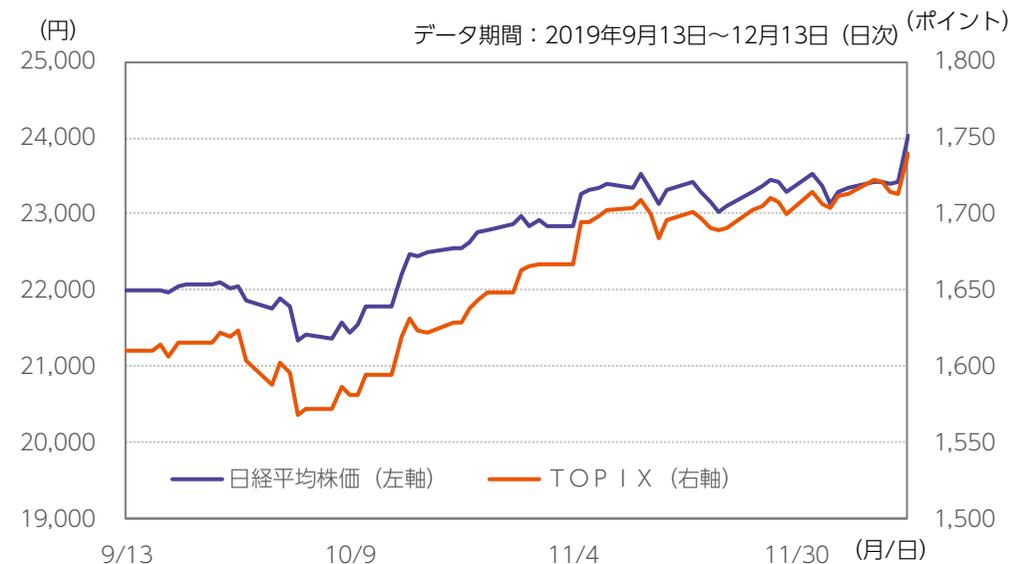
1) 先週の市場動向

指数名	国	前週末 2019/12/6	先週末 2019/12/13	前週末比 (%)
日経平均株価 (円)		23,354.40	24,023.10	2.86 
TOPIX (東証株価指数)		1,713.36	1,739.98	1.55 
ダウ工業株30種平均 (ドル)		28,015.06	28,135.38	0.43 
S & P500種指数		3,145.91	3,168.80	0.73 
ユーロ・ストックス50指数		3,692.34	3,731.07	1.05 
S & P/ASX300指数		6,664.31	6,695.15	0.46 
上海総合指数		2,912.01	2,967.68	1.91 
MSCI AC アジア (除く日本)※		805.99	831.47	3.16 
東証REIT指数		2,183.42	2,127.11	▲2.58 
FTSE NAREIT All-Equity REIT 指数		776.77	753.67	▲2.97 
ASX300 REIT 指数		1,629.00	1,561.30	▲4.16 
グローバルREIT (除く日本)※		199.98	193.57	▲3.21 
日本10年国債 (%)		▲0.01	▲0.02	▲0.01 
米国10年国債 (%)		1.84	1.82	▲0.01 
ドイツ10年国債 (%)		▲0.29	▲0.29	▲0.00 
英国10年国債 (%)		0.77	0.79	0.02 
ドル/円		108.58	109.38	0.74 
ユーロ/円		120.18	121.56	1.15 
英ポンド/円		142.69	145.91	2.26 
豪ドル/円		74.27	75.19	1.23 
フィラデルフィア半導体指数		1,724.21	1,796.04	4.17 
WTI原油先物 (ドル)		59.20	60.07	1.47 
CRB指数		181.19	183.81	1.45 
アレリアンMLP指数		1,043.94	1,090.47	4.46 

2) 日本の株式・債券市場

◀ 株式 ▶

日本株式市場（日経平均株価）は、前週末比で上昇となりました。前週末に公表された堅調な米雇用統計の結果を受け米国株式市場が上昇した流れを引き継ぎ、週初は上昇してスタートしました。米欧の金融政策の決定会合や英国総選挙を控えた様子見ムードから週末まで方向感の出にくい展開となったものの、週末は、米中貿易協議の進展や英国総選挙での保守党大勝を受け、海外情勢の不透明感が薄れるとの安心感から大幅上昇となり、年初来高値を更新しました。



≪ 債券 ≫

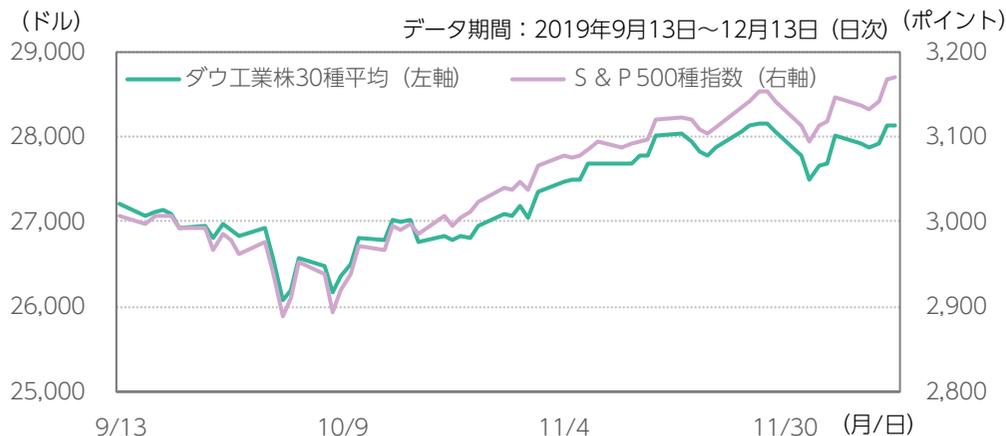
日本債券市場（10年国債金利）は、前週末比で低下となりました。
 足元の金利上昇を受け、日銀が国債購入により金利上昇を抑えるとの思惑や、米金融当局が当面は利上げを再開しないとの見方の高まりから米国金利が低下した流れを受け、国内債券の買いに波及しました（利回りは低下）。



3) 米国の株式市場

≪ 株式 ≫

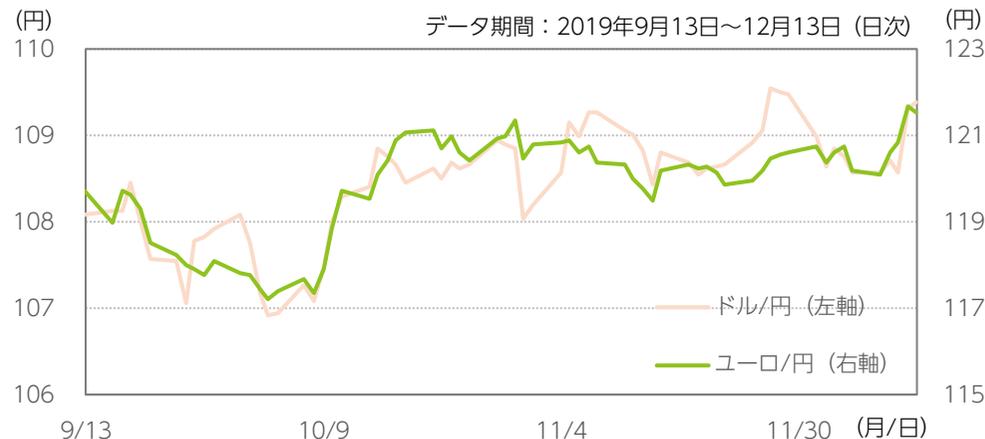
米国株式市場（NYダウ）は前週末比で小幅上昇となりました。
 週前半は、対中制裁関税発動を15日（日）に控えていることや、米欧の金融政策決定会合などの重要イベントを控えた様子見ムードから、買いが入りにくい展開となりました。週末は、米中貿易協議の第1段階合意間近との報道や、英国総選挙での保守党大勝などを受け上昇となりました。



出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

4) 外国為替市場

米ドル/円相場は、前週末比で円安米ドル高となりました。
 週前半は、米欧の金融政策決定会合などの重要イベントを控え、一方向に持ち高を傾ける動きは限定的でした。その後は、米中貿易協議の第1段階合意間近との報道などを受け、1米ドル109円台まで円安米ドル高が進行しました。



5) 今週の見通しについて

先週の株式市場は、週末にかけて英国総選挙や米中貿易協議に関するポジティブな報道を受け、日米両市場ともに前週末比で上昇となりました。
 米中貿易協議が第1段階合意に達し、15日（日）に発動予定であった制裁関税が見送られたことや、英国総選挙において保守党が圧勝となったことなどをを受けて投資家のリスク選好姿勢が高まっており、今週もこの流れは継続するものと見込まれます。一方で、日米両市場ともにこれまでの上昇幅が大きいこと、目先の材料出尽くし感もあることなどから、今週の株式市場は上昇余地を探る展開となりそうです。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>

**ニッセイアセットマネジメント株式会社**

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120 - 762 - 506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>